

農地法第5条第1項の規定による許可申請書（記入例）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

埼玉県知事

様

譲受(借)人 氏 名 〇〇建設(株) (代)〇〇〇〇〇
(平日、日中に連絡が取れる電話番号) 090-0000-0000

譲渡(貸)人 氏 名 × × × ×
(平日、日中に連絡が取れる電話番号) 070-0000-0000

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1 当事者の住所等	当事者の別	氏 名		住 所									
	譲受(借)人	〇〇建設(株) (代)〇〇〇〇〇		〇〇市〇〇町〇〇番地									
	譲渡(貸)人	× × × ×		× × 市 × × 町 × × 番地									
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面 積	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合		市街化区域、 市街化調整区域、 その他の区域の別					
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名 又は名称						
	越谷市〇〇町	〇〇番	田	田	1000 m ²	無	無		市街化調整区域				
	以下 余 白												
計 1000 m ² (田 1000 m ² 畑 m ² 採草放牧地 m ²)													
3 転用計画	(1)転用の目的	資材置場		(2)権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細 別紙 ※詳細に記入してください。									
	(3)事業の操業期間又は施設の 利用期間	令和〇〇年〇〇月〇〇日から 20 年間											
	(4)転用の時期 及び転用の 目的に係る 事業又は施設 の概要	工事計画	第1期(着工令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで)				第2期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)				合 計		
			名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
			土地造成			1000 m ²				m ²			1000 m ²
			建築物			m ²			m ²			m ²	
			小 計			1000 m ²							1000 m ²
			工作物										
小 計													
計			1000 m ²							1000 m ²			
4 権利を設定・移転しようとする 契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他					
	賃借権	設定 移転		許可後		20 年間							
5 資金調達についての計画	全て自己資金									一体利用地がある場合、所要面積の欄は合計の面積を記載してください。			
6 転用することによって生ずる 付近の土地・作物・家畜等の被害 防除施設の概要	別紙 ※詳細に記入してください。 隣地が農地でなくても被害防除は必要になります。												
7 その他参考となるべき事項	一体利用地 〇〇〇-〇(宅地)〇〇m ² 、〇〇-〇(雑種地)〇〇m ² ※申請地と一体で利用する地番がある場合 開発許可同時申請（同時申請の場合） 令和〇年〇月〇日 農用地除外（除外の場合）												

(記載要領)

1. 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
2. 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
3. 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
4. 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
5. 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。
6. 当該申請に関連して法令の定めるところにより許可、認可、関係機関の議決等を要する場合（上記4を除く。）には、法令の手続きの名称、法令を所管する行政機関の名称（担当課所名）及び手続きの進捗状況を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(本人確認に係る留意事項)

1. 申請者が窓口で申請書類を持参する場合、本人確認のため次のいずれかの書類を提示してください。
【1点でよいもの（官公署が発行した顔写真付き身分証明書）※1】
運転免許証、運転経歴証明書、個人番号カード、旅券、在留カード又は特別永住者証明書等
【2点必要なもの（官公署が発行した本人の氏名及び住所が記載されたもの）※2】
健康保険の被保険者証、年金手帳又は在学証明書等
2. 上記1以外の場合（代理人が持参する場合等）、申請者の本人確認書類として、次のいずれかの書類を添付してください。
上記1※1に掲げる書類の写し
上記1※1の書類を添付することができない場合、上記※2に掲げる書類のうち2つの写し
3. 申請者が法人の場合は、上記添付資料1の登記事項証明書等により確認します。
4. 必要に応じて農業委員会や県が申請者に電話で申請書の内容について確認する場合があります。

(その他留意点)

1. 添付を求めない他法令の許可状況等について、法令を所管する行政機関へ確認する場合があります。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏 名	住 所	連 絡 先 (平日、日中に連絡 が取れる電話番号)
譲 受 人			
譲 渡 人			

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所 在	地 番	地 目		面 積	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合		市街化区域・ 市街化調整区 域・その他の 区域の別
			登記簿	現 況		権利の種類	権利者の氏名 又は名称	
					m ²			
計 筆 m ² (田 m ² 、畑 m ² 、採草放牧地 m ²)								

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。